



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

資料2

本市の子ども・若者を取り巻く状況

子ども・子育て会議計画推進部会資料



2021.8.30
こども未来局総務部企画課

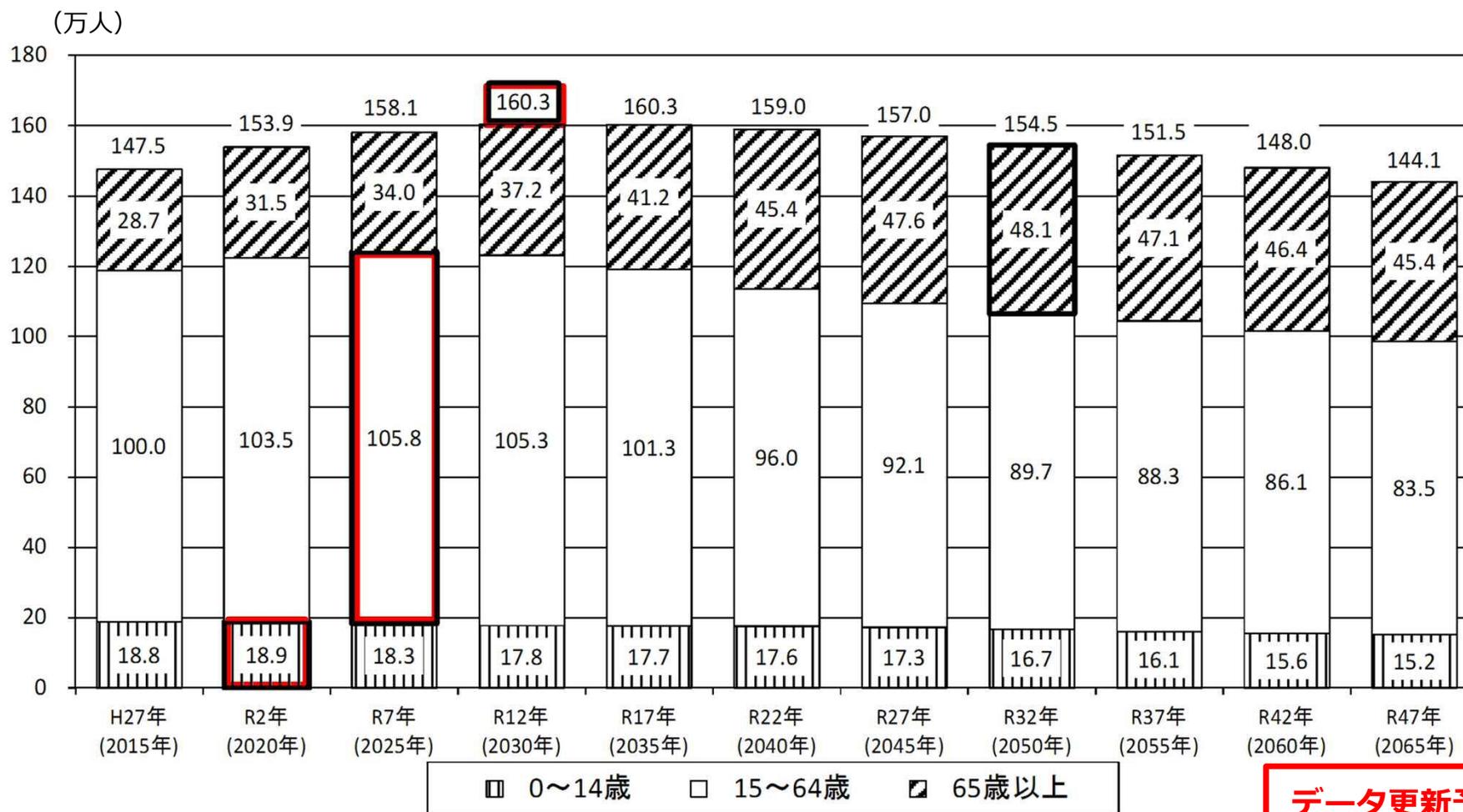
1

統計データ集



川崎市の将来人口推計

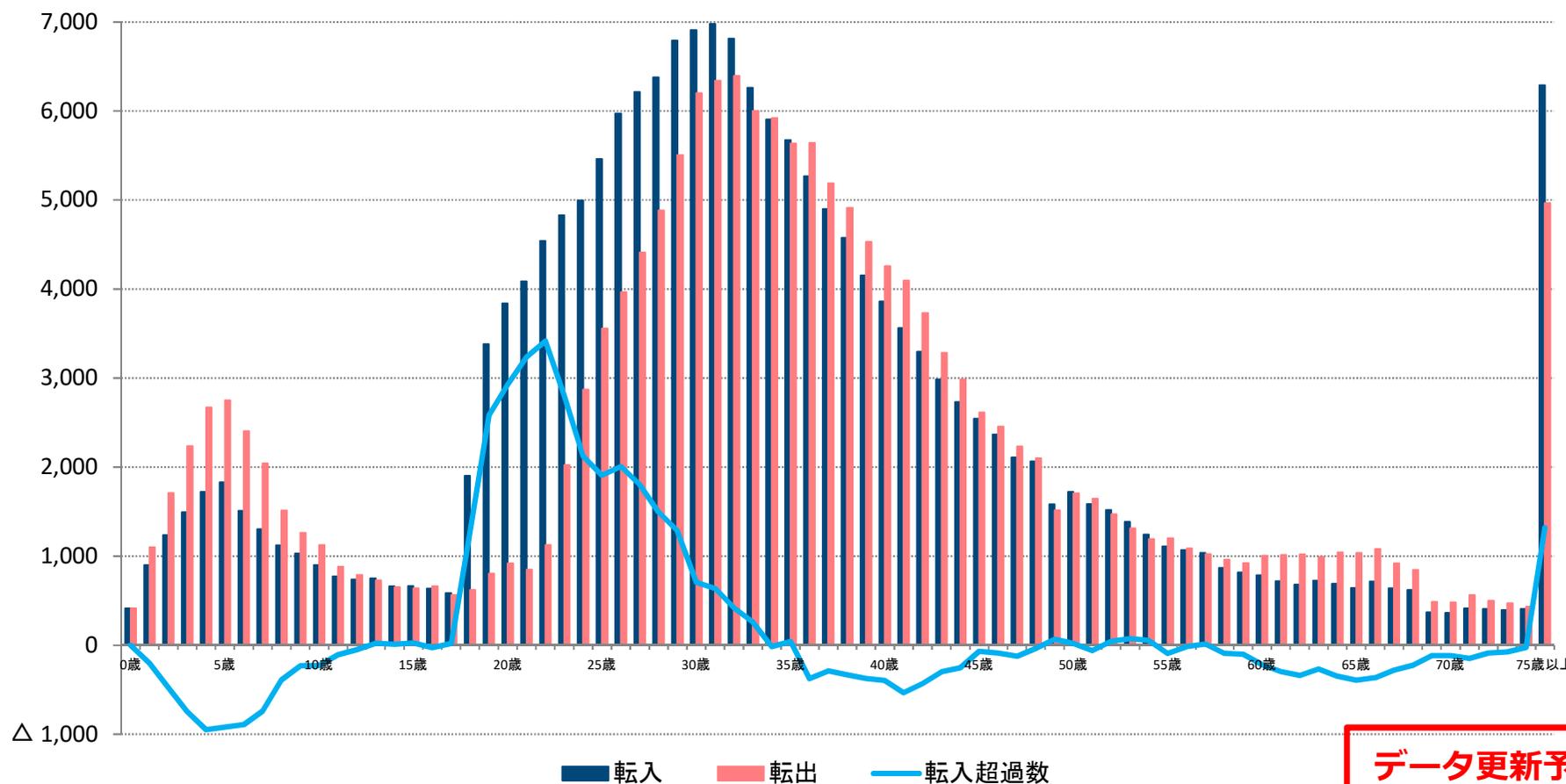
少子高齢化が進み、**令和12年頃をピーク**に人口減少へ転換する見込み



資料：令和3年4月22日公表の「川崎市総合計画策定方針」より

川崎市の転出入の状況

20代前後の転入超過が大きい一方、0～12歳、30代後半から40代、60代が転出超過



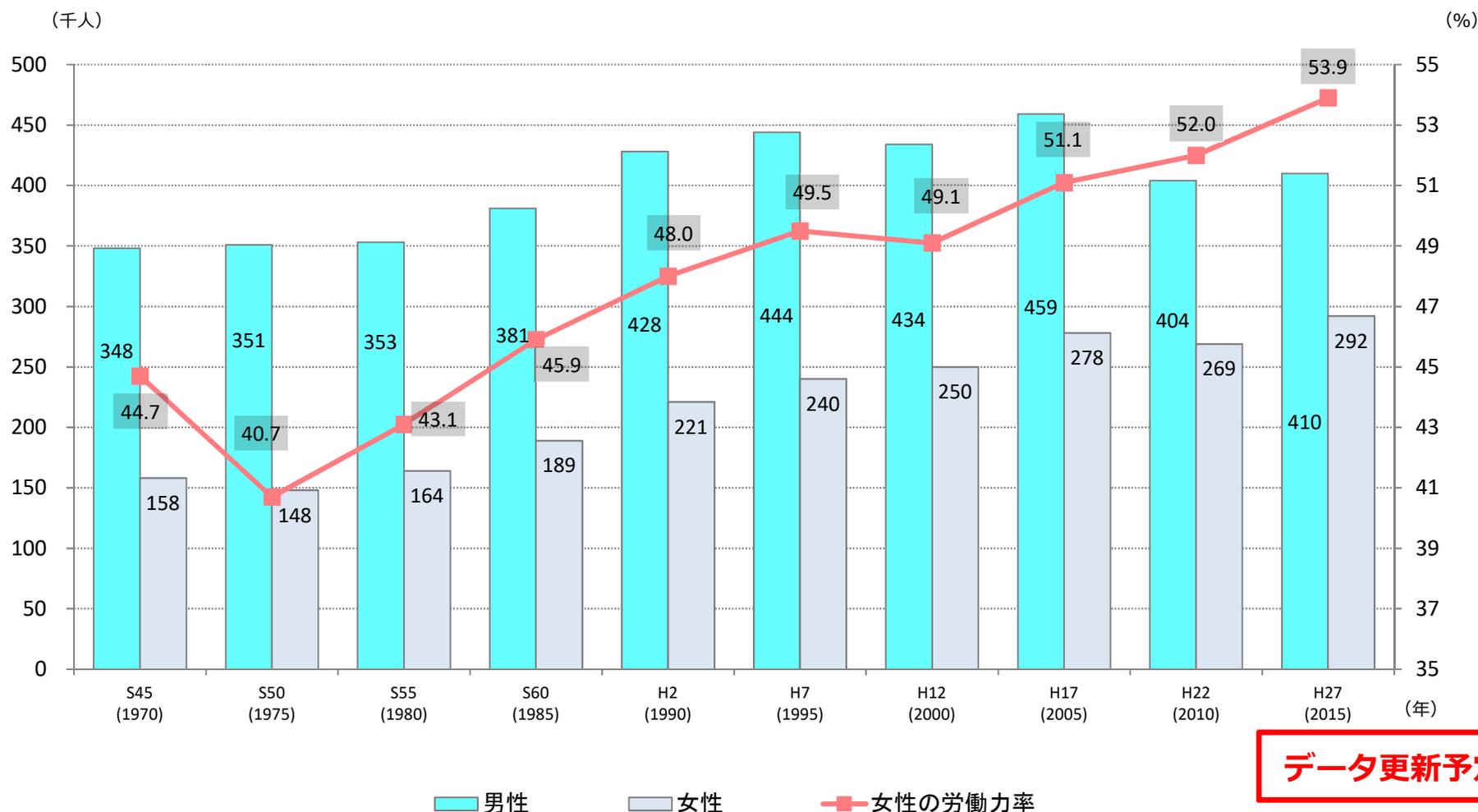
データ更新予定

資料：平成27年国勢調査

川崎市の労働力人口及び労働力率

女性の労働力は上昇傾向にある。

●労働力人口と労働力率の推移（市）

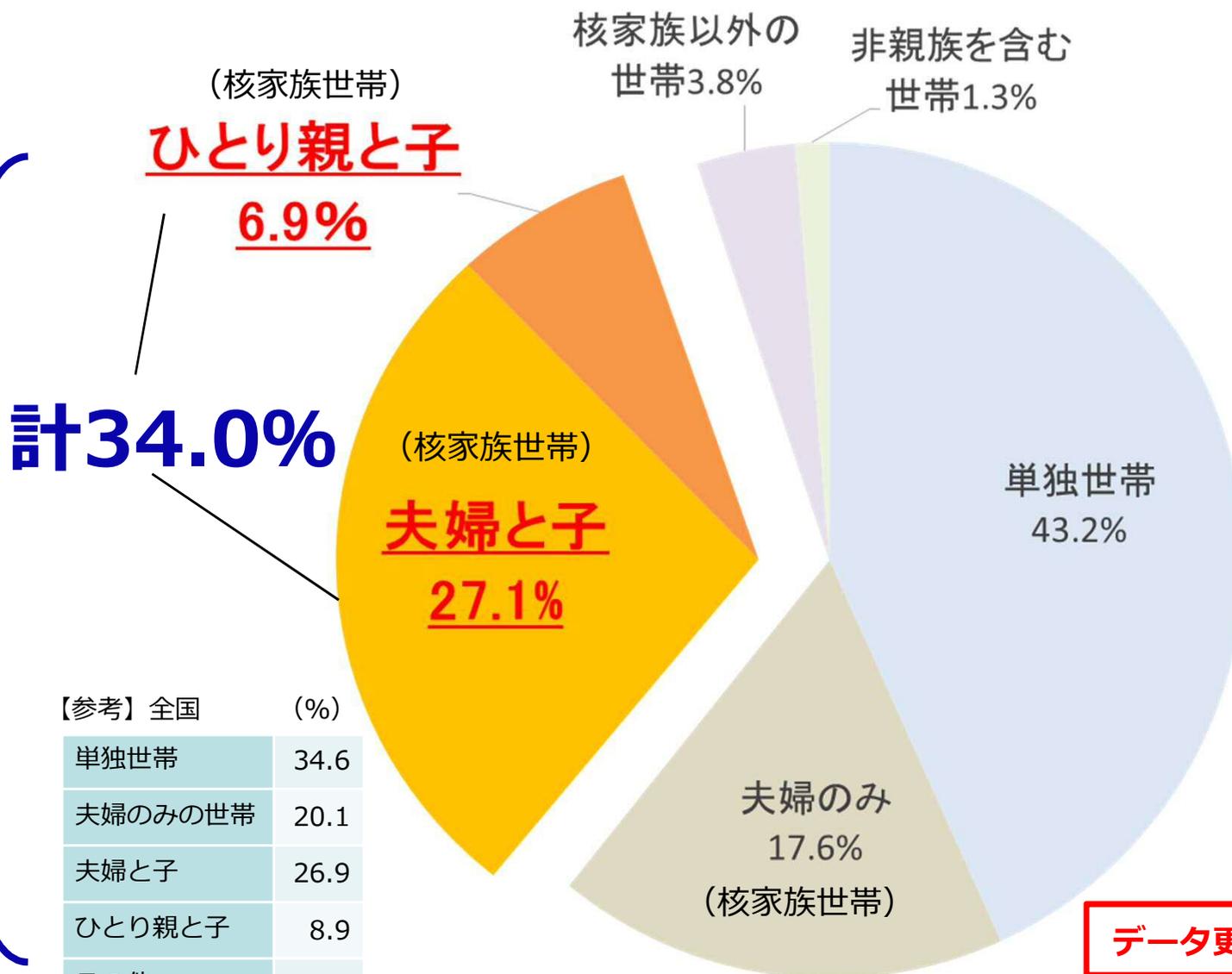


データ更新予定

資料：国勢調査結果から作成

川崎市の世帯構成

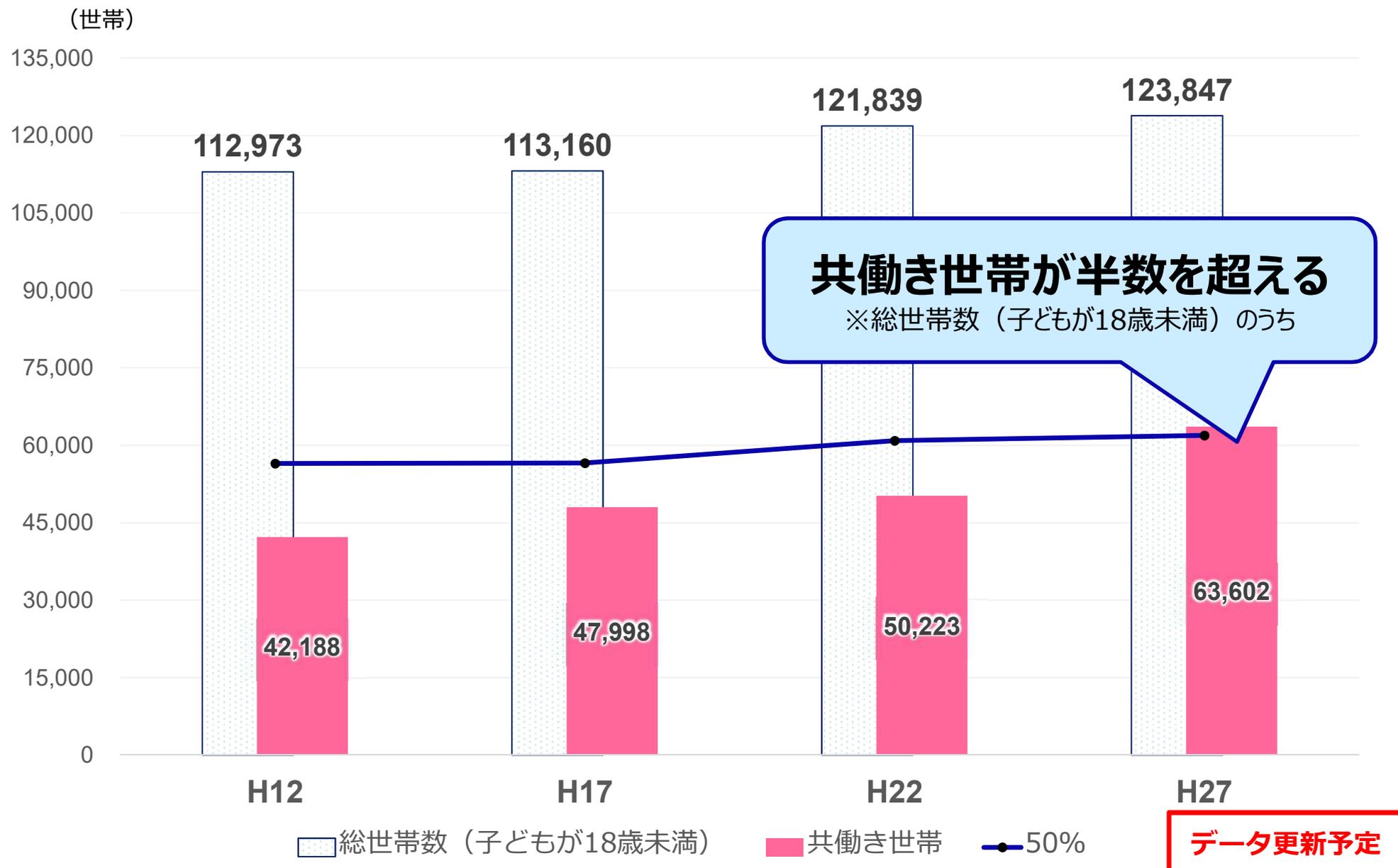
子どもがいる「核家族世帯」は全世帯の1/3



データ更新予定

資料：平成27年国勢調査

川崎市の共働き世帯の割合

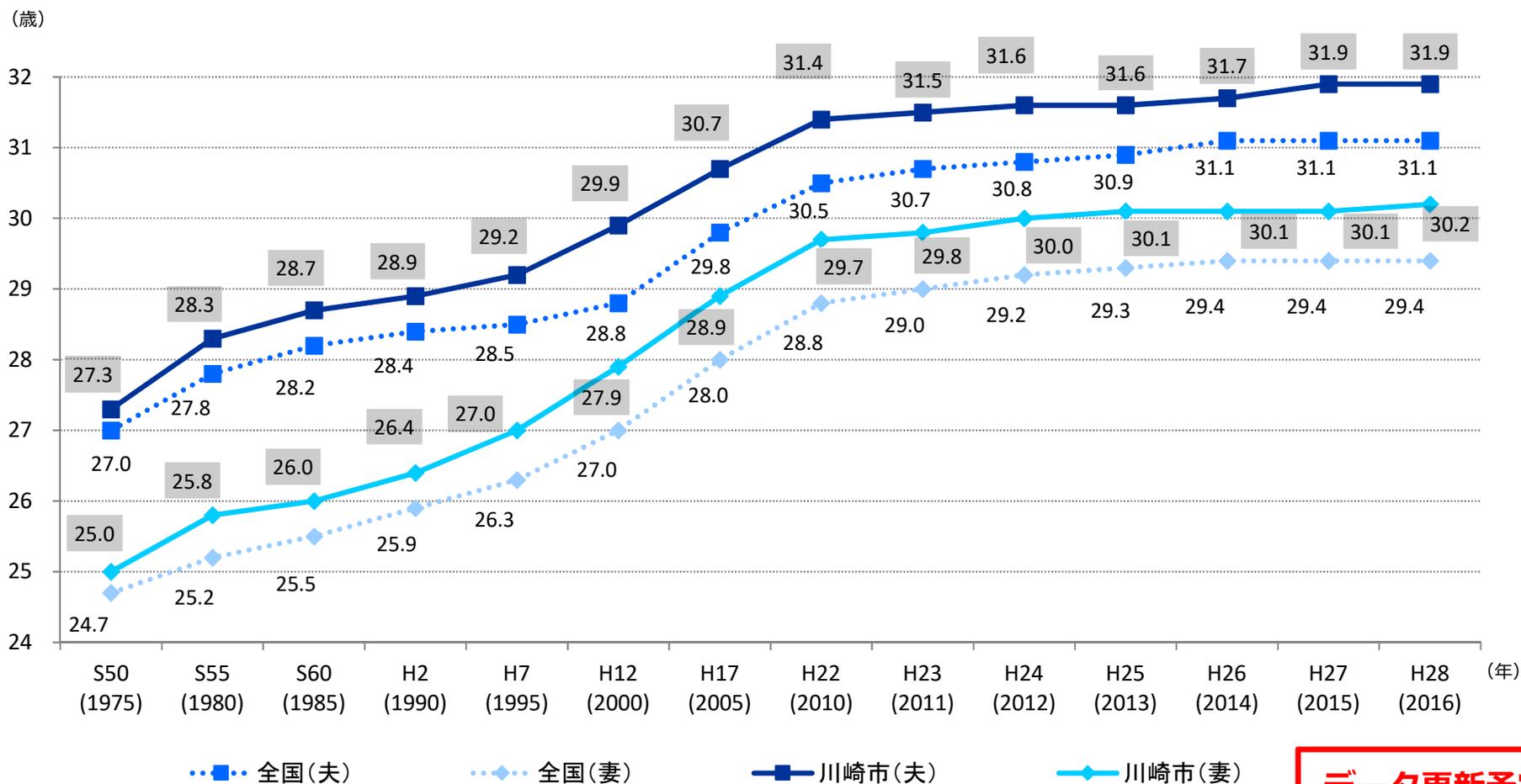


資料：国勢調査結果から作成

川崎市の平均初婚年齢

全国平均と同じく年々上昇、**晩婚化が進行**

●平均初婚年齢の推移（国・市）



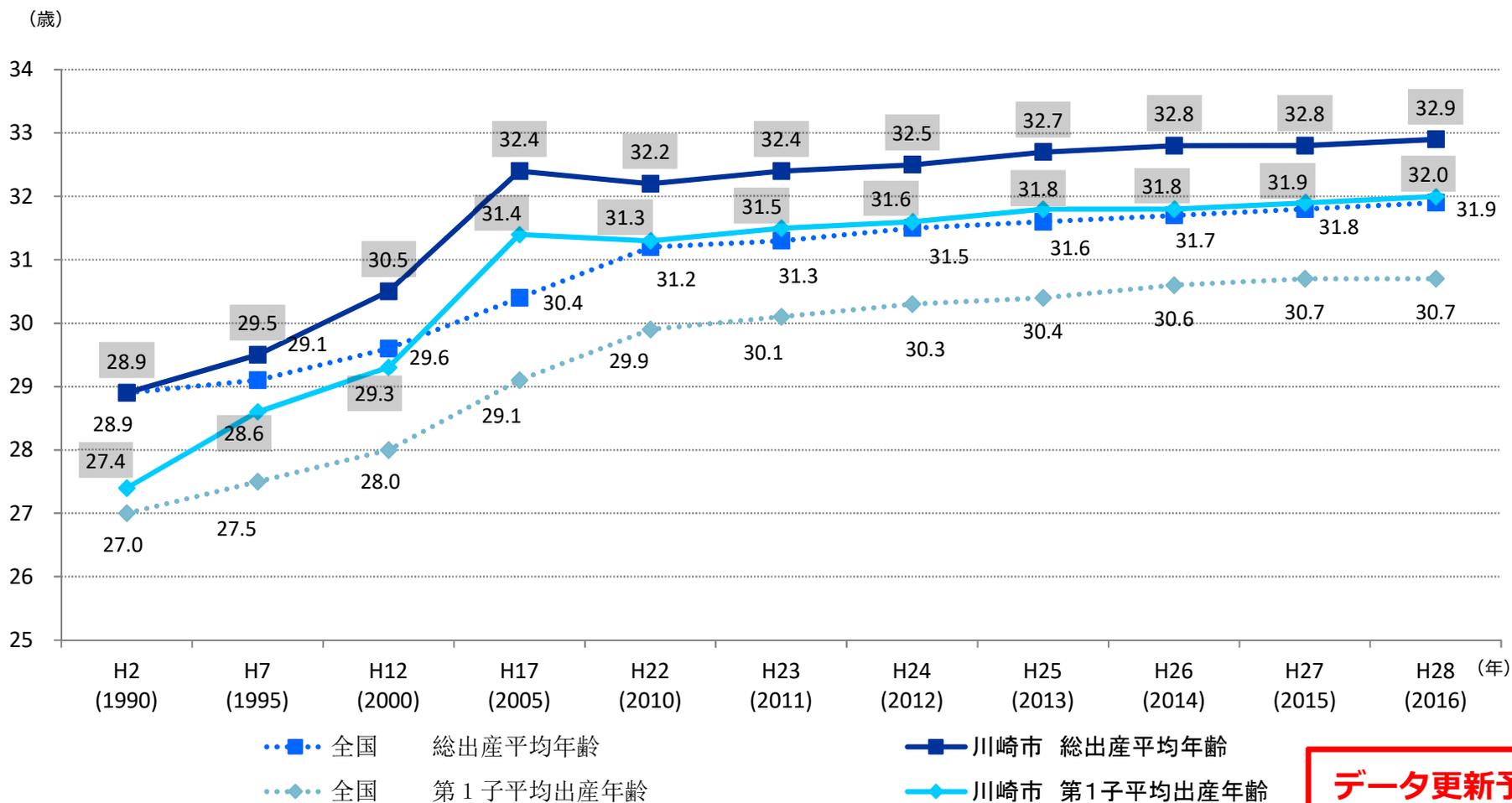
データ更新予定

資料：厚生労働省 人口動態統計

川崎市の平均出産年齢

平成17年以降、横ばいであるものの、**晩産化は進行**

●母の平均出産年齢の推移（国・市）



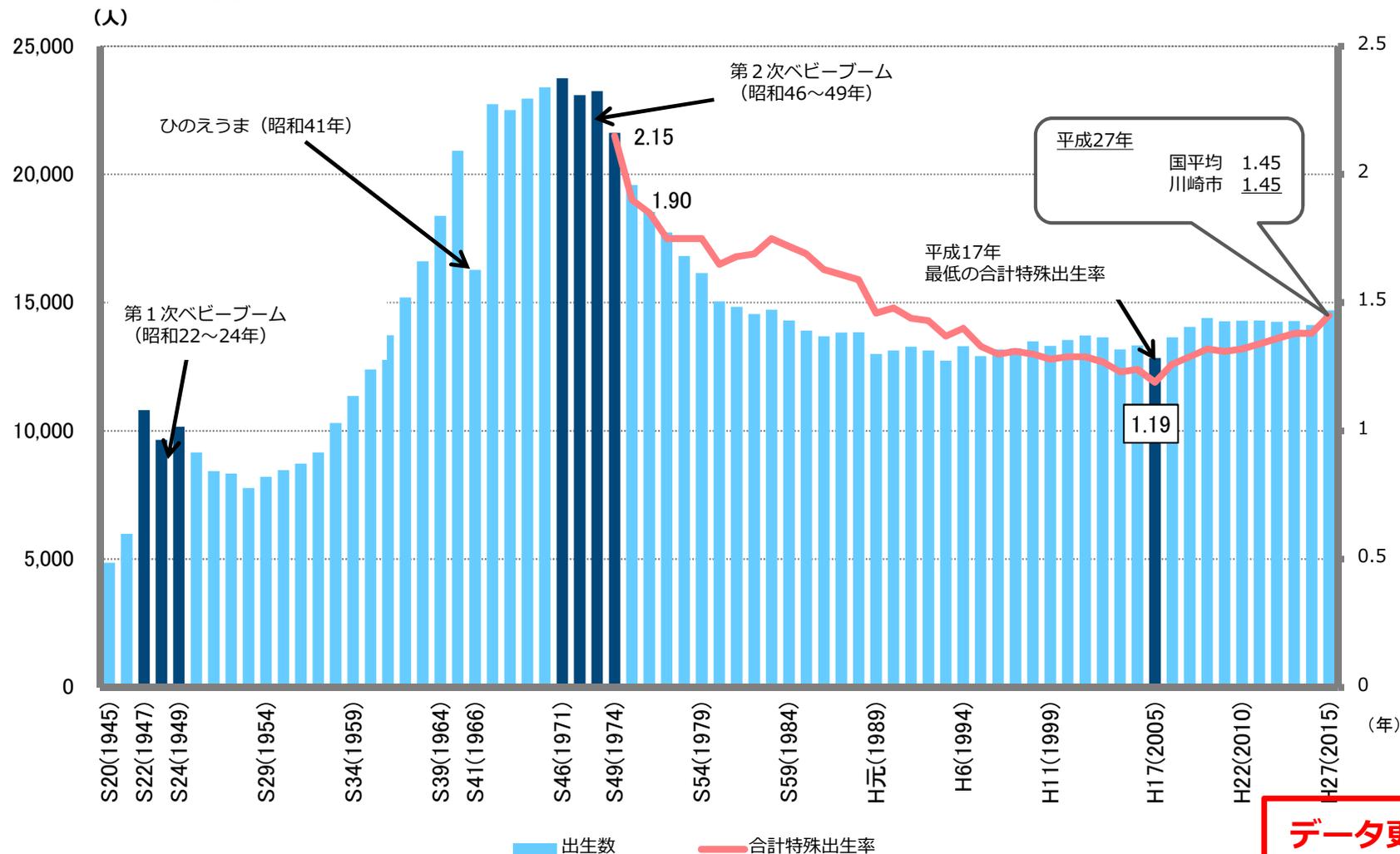
データ更新予定

資料：厚生労働省 人口動態統計

川崎市の出生数

最低値より微増ではなあるものの、なお低い傾向にある。

●出生数と合計特殊出生率



資料：川崎市統計書、川崎市健康福祉年報

川崎市の子育て世帯数

●世帯を構成する者のうち、0歳から18歳までの者がいる世帯の人数別内訳

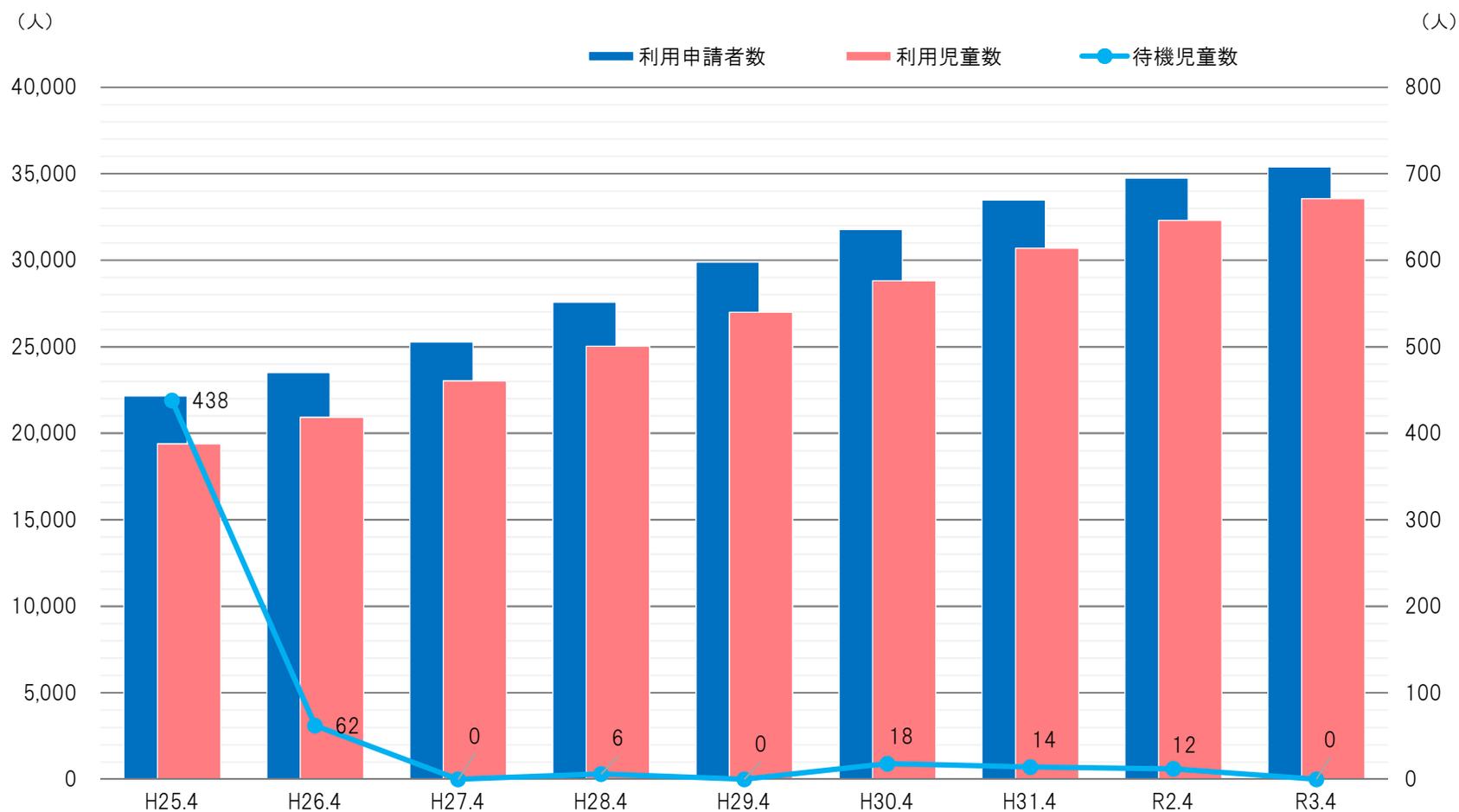
	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
子ども1人世帯	71,617	72,347	72,626	73,447	74,363	75,093	75,600	75,574	75,288	75,045
子ども2人世帯	56,288	56,302	56,703	57,230	57,473	57,553	57,635	57,727	57,749	57,720
子ども3人世帯	11,229	11,218	11,132	11,047	11,056	11,079	11,083	11,186	11,173	11,130
子ども4人世帯	1,171	1,165	1,140	1,130	1,145	1,166	1,182	1,176	1,173	1,197
子ども5人世帯	170	186	185	193	179	162	164	170	165	161
子ども6人世帯	38	32	35	38	34	39	42	41	37	42
子ども7人世帯	6	8	5	1	7	5	6	8	11	8
子ども8人世帯	4	2	3	5	6	4	3	5	1	2
子ども9人世帯	0	2	2	2	3	3	3	1	1	0
子ども10人世帯										1
計	140,523	141,262	141,831	143,093	144,266	145,104	145,718	145,888	145,598	145,306
内3人世帯～10人世帯	12,618	12,613	12,502	12,416	12,430	12,458	12,483	12,587	12,561	12,541

資料：住民基本台帳から作成

川崎市の待機児童の状況

令和3年4月1日で待機児童数ゼロを達成

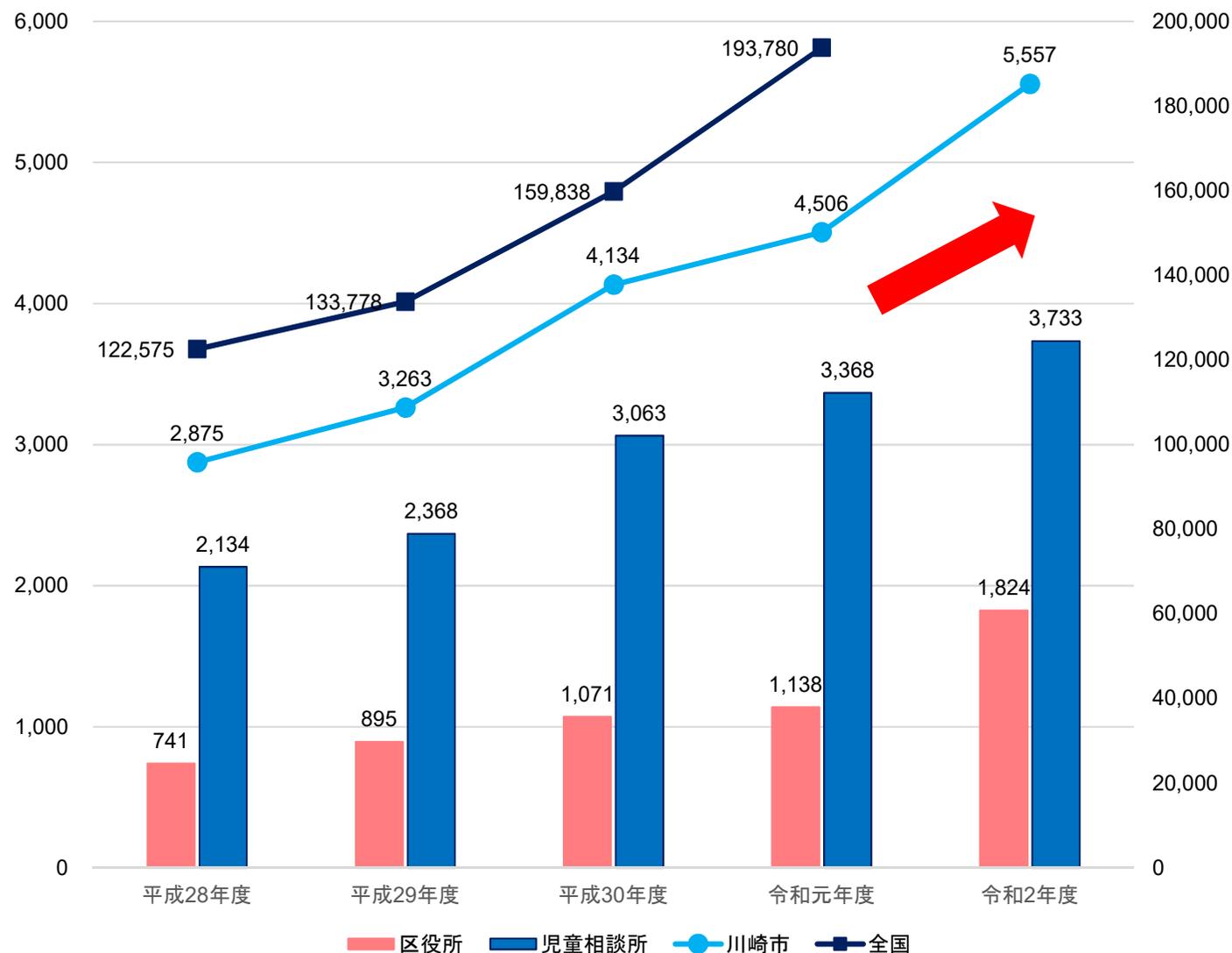
● 保育所等の利用申請者数・待機児童数等の推移（各年4月1日時点）



資料：こども未来局調べ

川崎市の児童虐待相談・通告件数

児童虐待相談・通告件数は、近年、**大幅に増加**している。



件数は約1.5倍増
(H28→R2)

児童虐待相談・通告件数の増加に伴い、一時保護件数も、近年大幅に増加している。

● 一時保護所への一時保護件数

	こ家セン	中部児相	合計
定員	40人	20人	60人
平成26年度	286	136	422
平成27年度	257	114	371
平成28年度	227	123	350
平成29年度	291	117	408
平成30年度	314	142	456
令和元年度	315	119	434
令和2年度	331	144	475

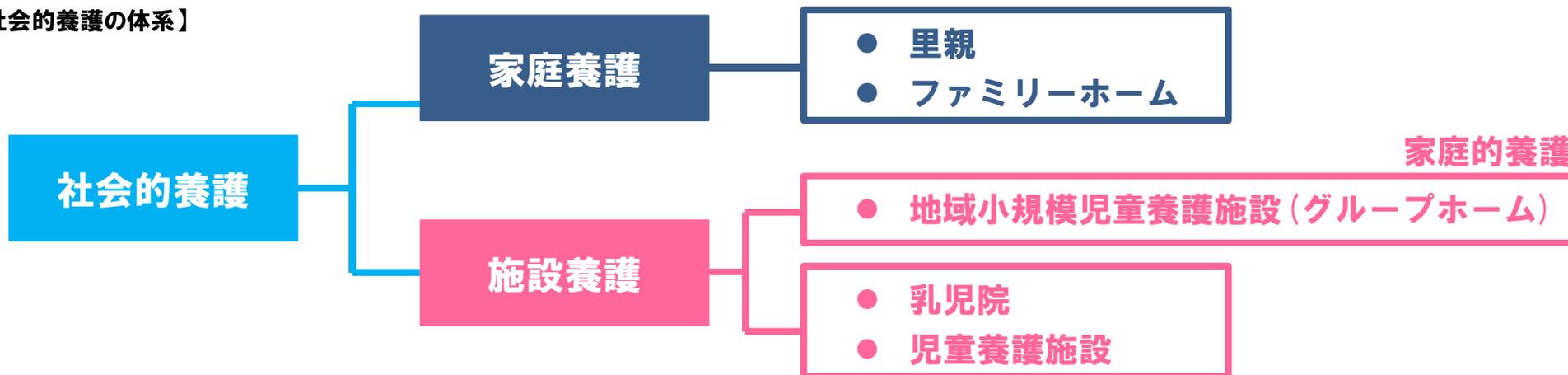
川崎市の社会的養護を必要とする子どもの数

家庭での様々な事情により、親と一緒に暮らせない子どもがいる。

【本市において社会的養護を必要とする子どもの数】

425人 ※18歳未満の川崎市内児童人口の約0.170%（令和3年4月時点）

【社会的養護の体系】



一時保護所から保護解除された児童の行先	H28	H29	H30
保護者宅への帰宅	268	255	289
親族宅等への帰宅	14	27	32
児童養護施設	25	41	41
児童養護施設以外の施設	26	51	39
里親宅	4	11	20
その他（※）	18	20	20

（単位：人）

※その他の内訳

- ・ 家庭裁判所送致
- ・ 他の児童相談所への移送 等

川崎市のひとり親家庭の現状

●川崎市のひとり親家庭数 ※母または父と20歳未満の児童がいる世帯

	H22国勢調査	H27国勢調査	増減
母子家庭	7,007世帯	7,323世帯	+316世帯
父子家庭	1,297世帯	1,305世帯	+8世帯
合計	8,304世帯	8,628世帯	+324世帯

ひとり親家庭は直近では増加

●川崎市の児童扶養手当受給状況 (令和3年3月末日時点)

※所得制限あり。原則子どもが18歳に達する日以後の最初の3月31日まで

受給世帯	母子	父子	養育者
5,834世帯	5,580世帯	225世帯	29世帯

8割以上※が児童扶養手当を受給

※児童扶養手当受給資格世帯7,056世帯のうち

●ひとり親家庭※の所得状況

※児童扶養手当受給者 (H28国民生活基礎調査)

	総所得	
児童のいる世帯	707.8万円	母子家庭の所得は低い
母子家庭	270.3万円	

●ひとり親家庭の就労状況

(H30ひとり親家庭生活状況アンケート)

	ひとり親世帯の就労率
全体	84%
うち非正規就労	58%

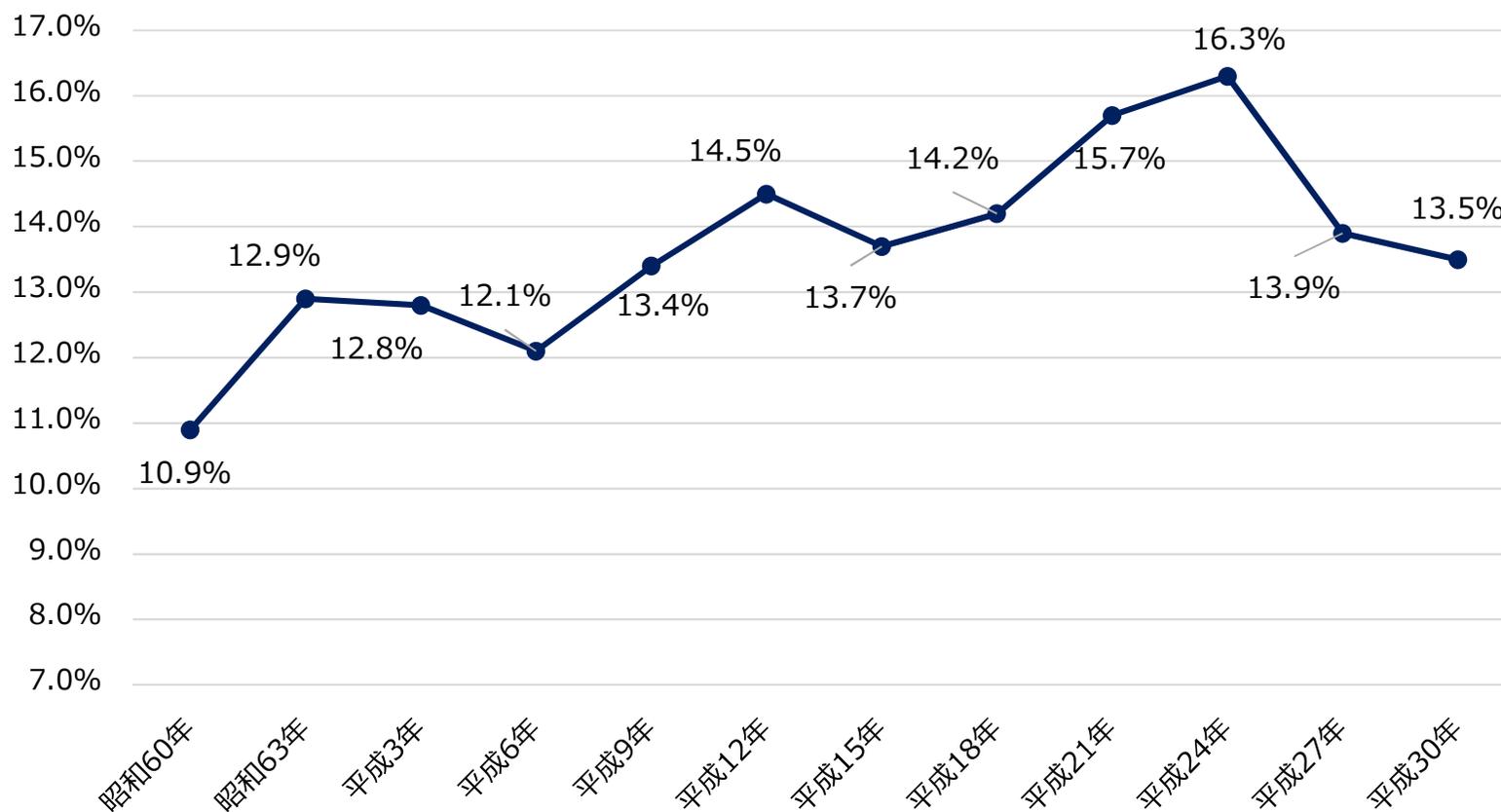
就労率は高いが半数以上が非正規

データ更新予定

日本の子どもの貧困率は、13.5%

⇒ **7人に1人**の子どもが貧困状態にある。

●子どもの貧困率の経年推移（国）

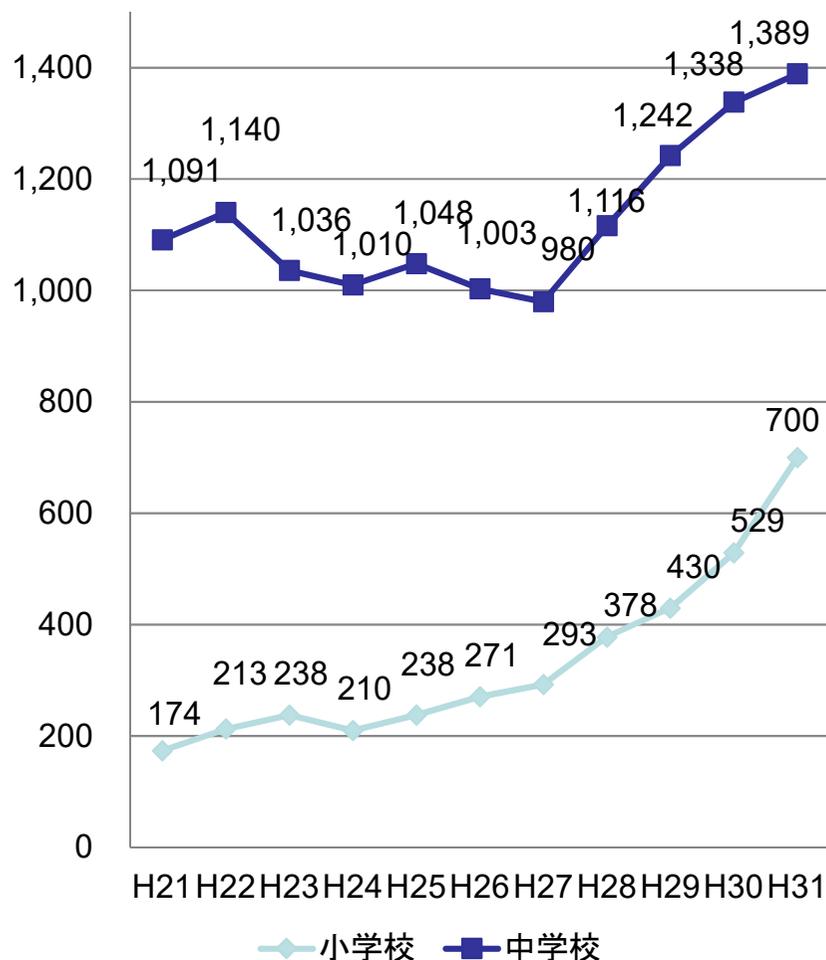


資料：平成30年国民生活基礎調査

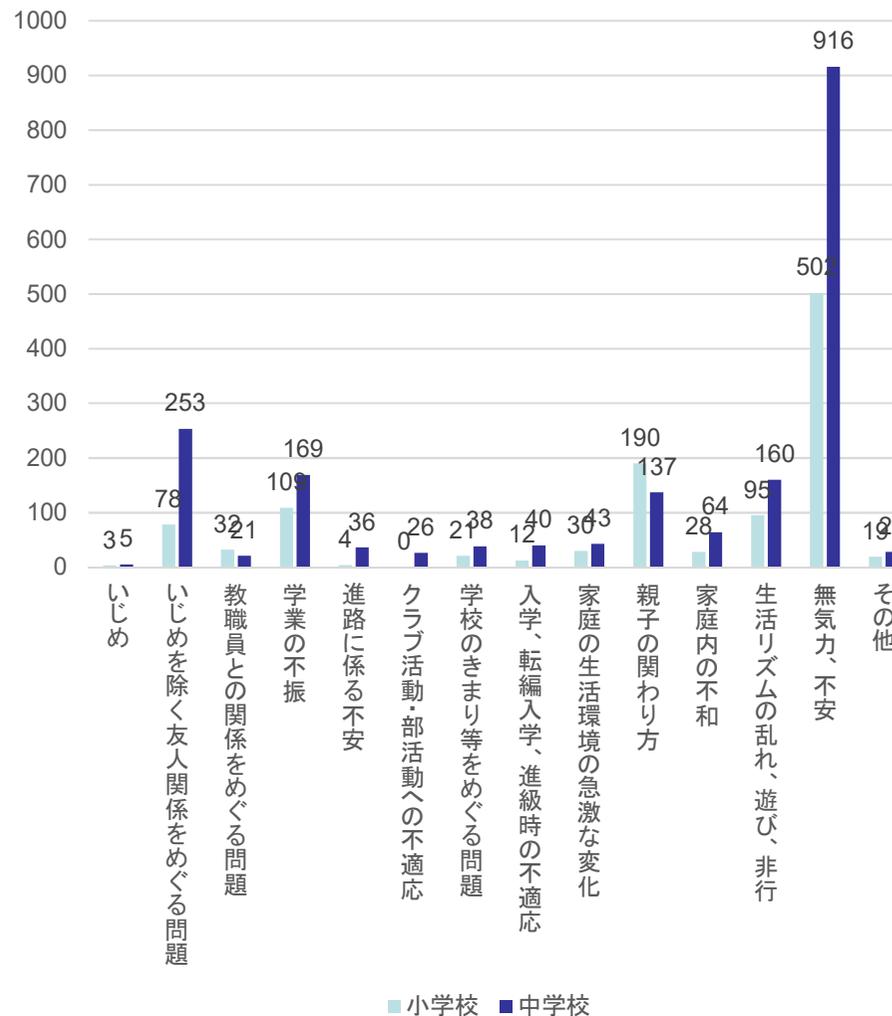
川崎市の不登校の状況

不登校児童数は年々増加している。

●不登校児童・生徒の推移



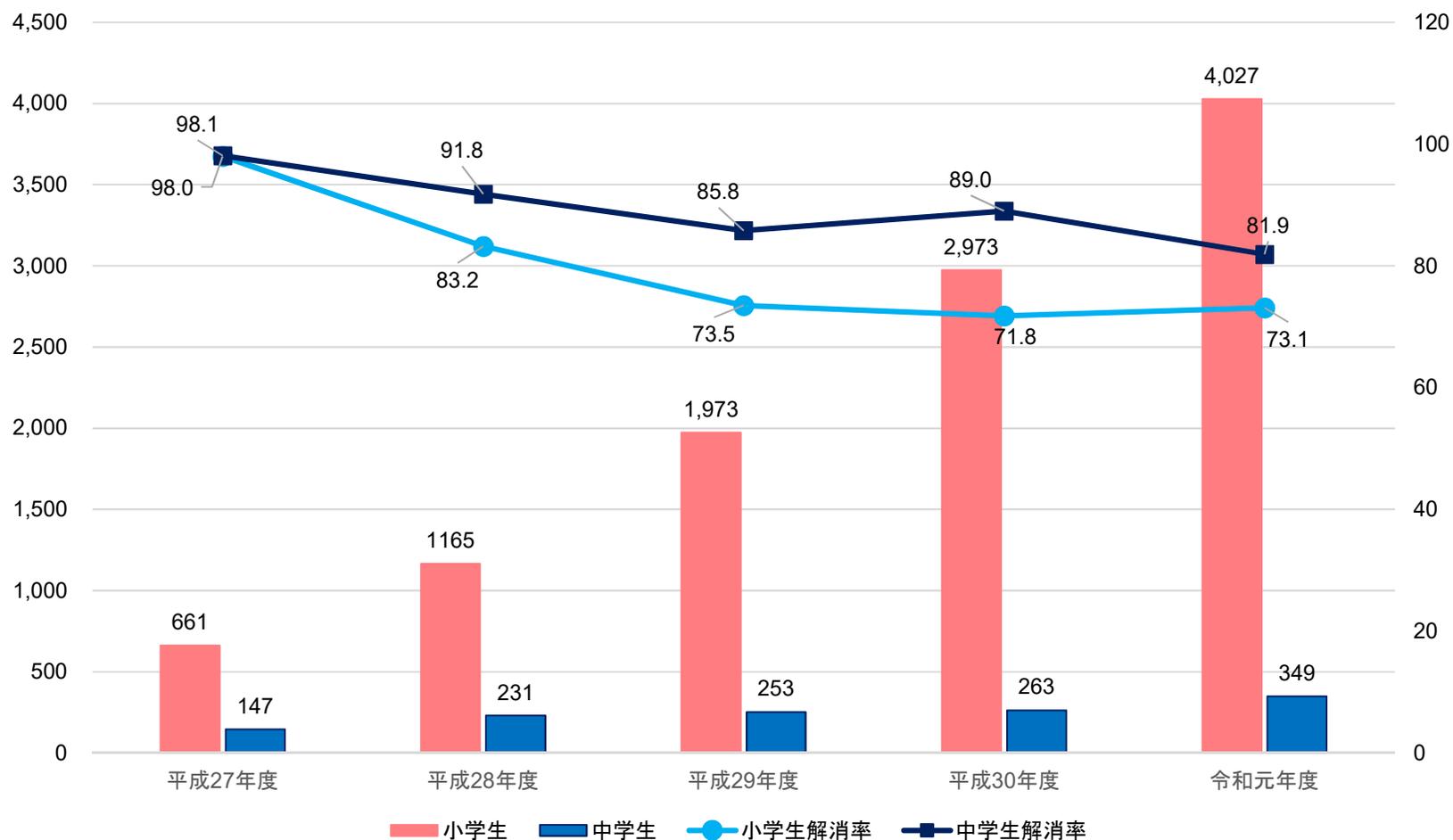
●不登校の要因



資料：児童生徒の問題行動等の状況調査結果

小学校でのいじめが直近で1.5倍近く増えている。

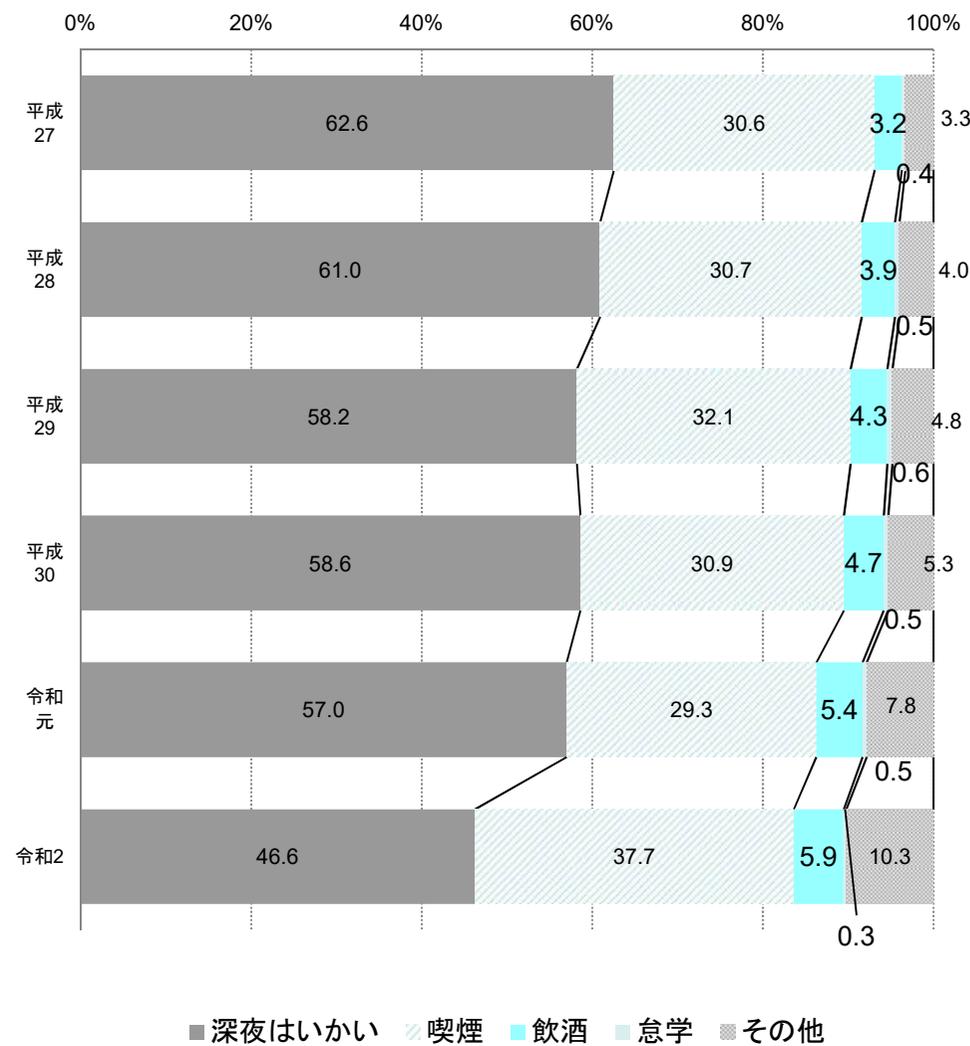
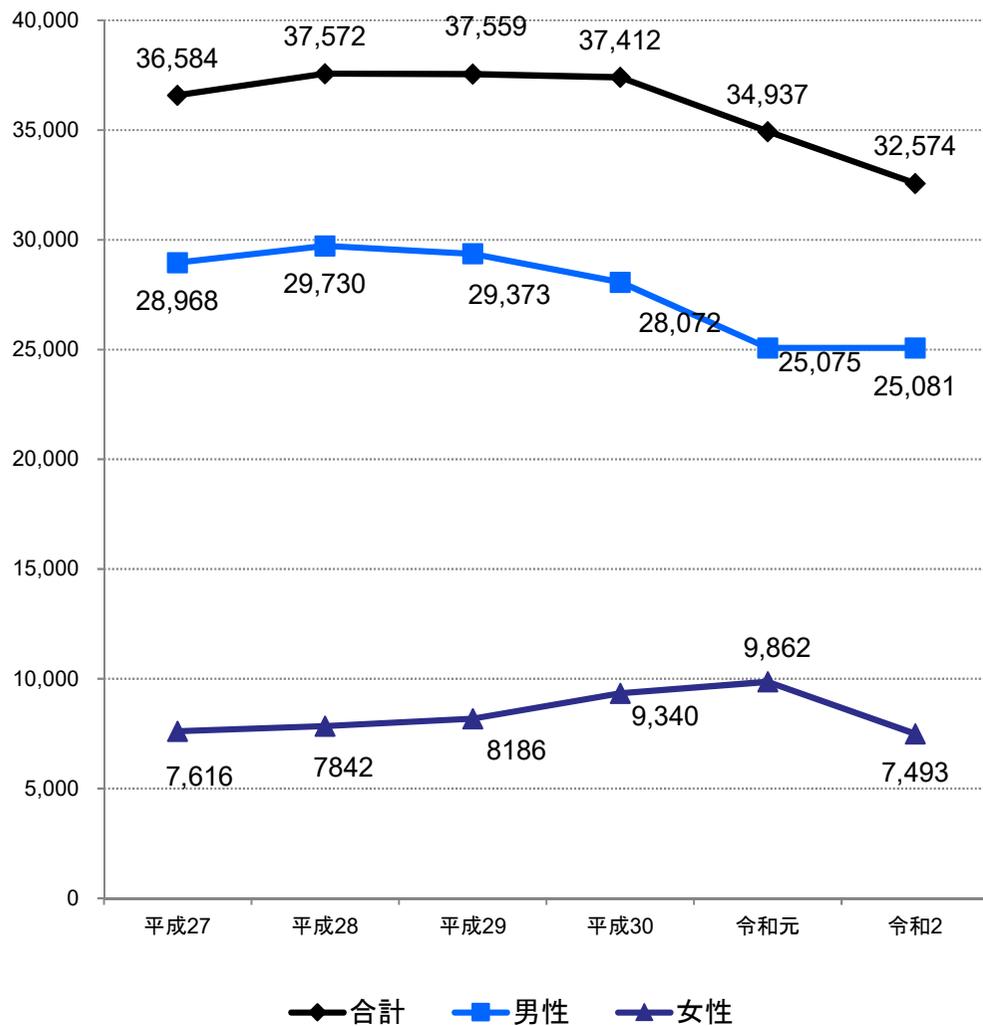
●いじめの認知件数及び解消率



資料：児童生徒の問題行動等の状況調査結果

不良行為少年数

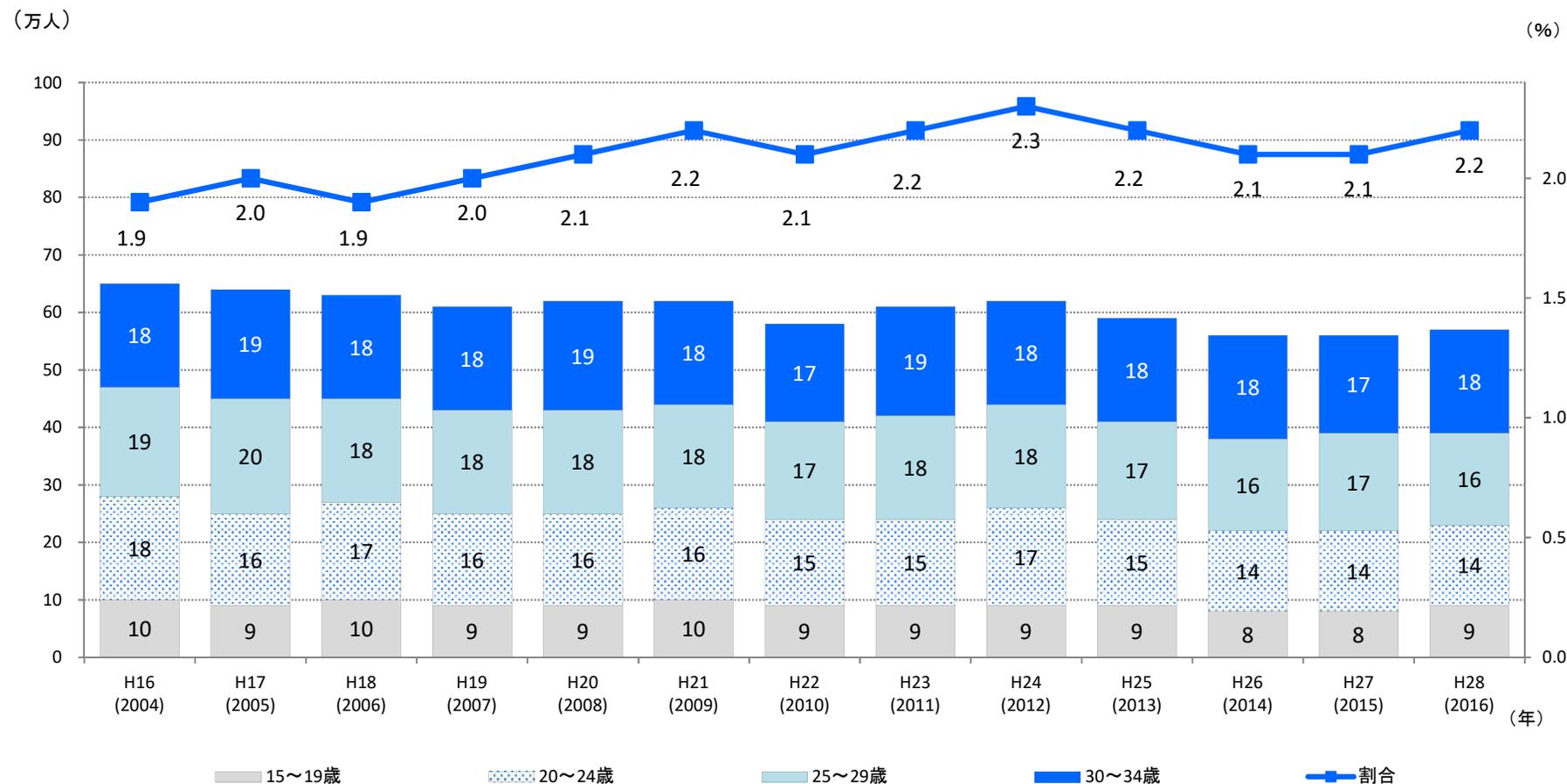
●不良行為少年数及び行為別内訳（県）



資料：神奈川県警察統計

全国的に、ほぼ横ばいで推移している。

●若年無業者数及び人口に占める割合（国）



資料：総務省 労働力調査

ひきこもり推計数

●ひきこもり推計数（国）

		有効回収数に占める割合（%）			全国の推計数（万人）		
		平成22	平成27	平成30	平成22	平成27	平成30
準ひきこもり	ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	1.19	1.06	0.58	46.0	36.5	24.8
狭義のひきこもり	ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.40	0.35	0.65	15.3	12.1	27.4
	自室からは出るが、家からは出ない	0.09	0.16	0.22	3.5	5.5	9.1
	自室からはほとんど出ない	0.12			4.7		
広義のひきこもり	計	1.79	1.57	1.45	69.6	54.1	61.3

資料：内閣府調査

2 子ども・若者を取り巻く状況



- 都市化の進展に伴う核家族化や地域との関係の希薄化
- 共働き世帯の増加や晩婚・晩産化による家族形態の変化



子ども・若者や子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化する中、

- 児童虐待やいじめ、不登校や非行、ひきこもり等、子ども・若者を取り巻く問題は複雑・深刻化
- 経済的な困窮のみならず、家庭環境や疾病、成育歴等の様々な課題から社会的に孤立し、自立を阻害する要因を複合的に抱え、その状況が親から子へと連鎖